

介護ウェーブ 2025 推進ニュース

☆訪問介護の基本報酬引き下げ撤回を求める厚労省要請 及び、介護保険制度の抜本改善・介護従事者の処遇改善を 求める国会議員要請行動(2024年12月3日)



12月3日（火）、参議院議員会館にて、中央社保協、全労連、民医連合同の取り組みとして、「訪問介護の基本報酬引き下げ撤回を求める厚労省要請及び、介護保険制度の抜本改善・介護従事者の処遇改善を求める国会議員要請行動」が行われました。当初、介護請願署名を提出する予定でしたが、臨時国会の会期が短いこともあります。当日は厚労省への要請と議員要請を行いました。

集会は会場とオンラインを合わせて100名以上の参加となり、北海道・宮城・大阪・奈良・香川・福岡など全国各地から現場の実態、訪問介護事業所アンケート結果を厚労省の担当者へ伝えました。

全日本民医連の林泰則次長より、「訪問介護は在宅介護を支える基本中の基本のサービスであり、訪問介護が危機を迎えており、この状況は介護崩壊の始まり。地域の危機感を強く認識してほしい」と訴えました。

また、神奈川民医連・長野民医連から訪問介護事業所へのアンケートの結果が報告され、「今後さらにつぶれていく事業所が多数出る恐れがある。地域の介護事業を継続・安定させるため次期改定を待たずに基本報酬の引き上げを求める」と訴えました。

厚労省担当者は、「2025年度予算の前倒しで、今年度の度補正予算の中で更なる賃上げ支援などを盛り込んだ。2024年度報酬改定の影響は、2025年3月までの調査で把握する」と回答しました。

その後、約70名の参衆厚生労働委員を対象に、介護請願署名の紹介議員となることや、訪問介護事業所への緊急予算措置を国会でとりあげよう要請を行いました。



★2月12日(月)は、介護請願署名の第一次提出日です

2024年度報酬改定は、プラス改定 (+1.59%) となったものの、大幅な処遇改善・物価高騰対応には不十分な引き上げ幅となりました。2024年1年間の介護・老人福祉事業所の倒産件数は過去最多の172件に達し、このうち訪問介護事業所は81事業所にのぼり、基本報酬の引き下げが倒産を加速させています。政府は処遇改善や人手不足を解消する有効な対策は講じられていません。

政府は2024年度補正予算で常勤職員1人あたり 5.4万円の給与改善のための財政措置を行いましたが、算定基礎は常勤換算数であり、実際の人員数で割り戻すと1人 5.4万円の支給には届きません。新たに打ち出した少子化対策の財源の一部を社会保障費の削減によって捻出するという社会保障費の削減の流れが加速していくことが予測されます。

全国各地から請願署名を国会に積み上げ、1人でも多くの議員に介護請願署名に賛同していただき、介護現場の実態や私たちの要求を国会内に大きく広げていきましょう。多数の参加をお待ちしています。

お手元にある署名は1月31日までに全日本医連あてにお送りください。

「介護請願署名第一次提出・国会議員要請行動」について（全民医発（46）第ア-423号、1月15日付）

○ 日時：2025年2月12日（水）12:00～15:00（署名提出後、議員要請行動を行います）

- ・12:00開会
- ・12:00～13:30 院内集会 国会議員挨拶、署名提出、ミニ学習会など
- ・13:30～15:00 議員要請行動…地元選出議員、衆参厚生労働委員

○ 会場：参議院議員会館 B104会議室

お問い合わせ先 介護ウェーブ推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail:min-kaigo@min-iren.gr.jp

全日本医連事務局:栗原・若林